

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	163,854	1.7	4,914	26.4	2,282	49.0
12年 9月中間期	166,706	4.6	6,674	53.8	4,476	128.0
13年 3月期	340,551		14,335		9,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,466	77.4	3.17	3.05
12年 9月中間期	826	31.5	1.79	-
13年 3月期	4,289		9.26	8.78

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 505 百万円 12年 9月中間期 433 百万円 13年 3月期 768 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 462,954,380 株 12年 9月中間期 462,949,808 株 13年 3月期 462,951,553 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	466,770	135,984	29.1	293.73
12年 9月中間期	458,020	131,876	28.8	284.86
13年 3月期	478,945	138,625	28.9	299.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 462,955,869 株 12年 9月中間期 462,948,131 株 13年 3月期 462,953,861 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	11,751	8,549	985	34,702
12年 9月中間期	17,857	3,474	23,669	32,076
13年 3月期	36,248	10,100	26,873	33,541

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	327,000	3,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 32銭

企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社40社及び関連会社18社（平成13年9月30日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

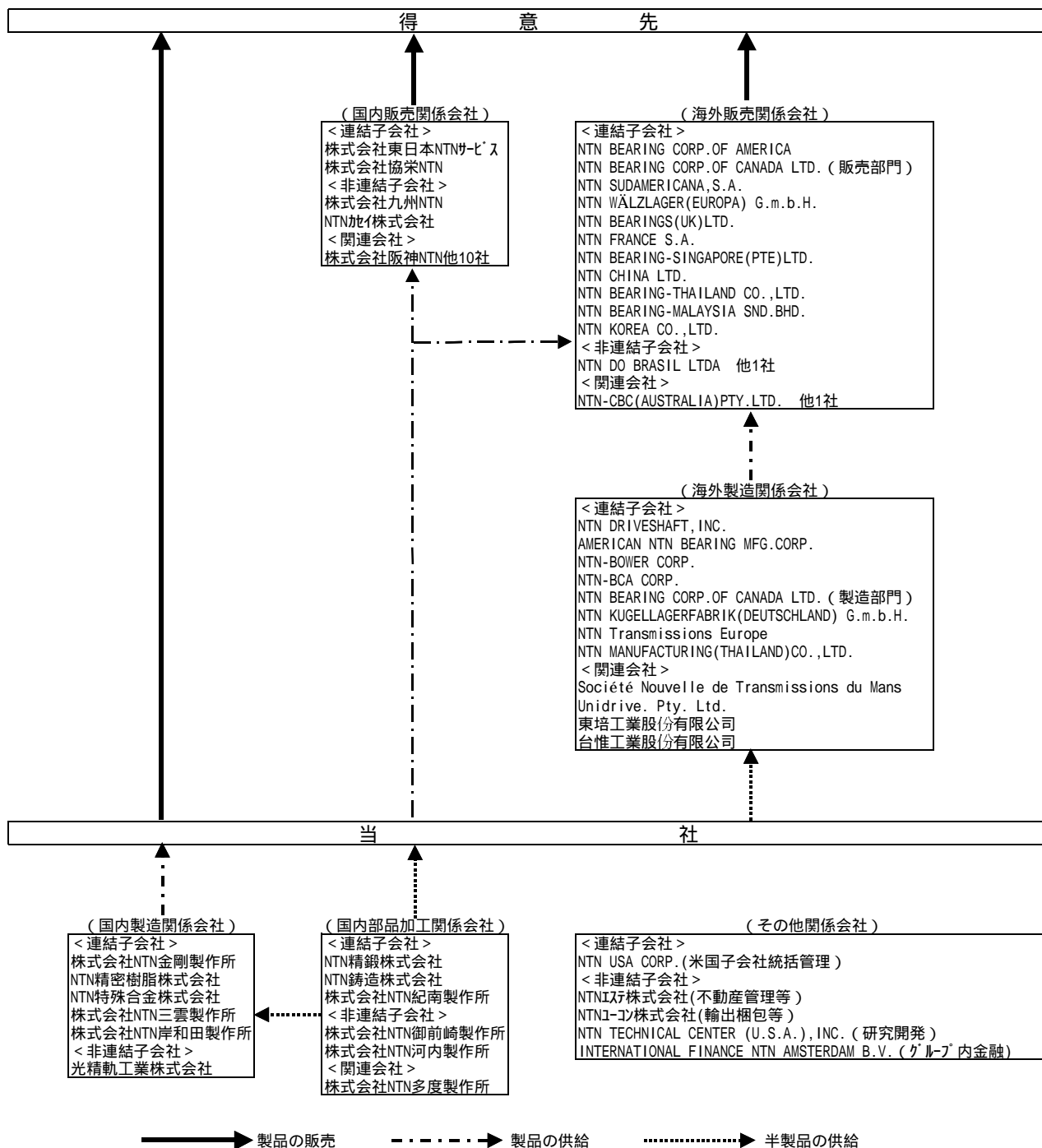
当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の販売については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当社は株式会社NTN平野製作所を平成13年4月2日に吸収合併し、NTN精機株式会社は平成13年9月27日をもって清算を結了しました。また、NTN精鍛株式会社については営業の重要な一部を譲渡し、平成13年12月31日をもって閉鎖する予定であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当しております。

3. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展を目指し事業の選択と集中を進めており、軸受、等速ジョイントの収益基盤を強化するとともに、次世代を担う新商品の開発にも積極的に力を注いでおります。

市場や顧客の変化にスピーディに対応するため、「顧客満足度向上」、「意思決定の迅速化」、「キャッシュ・フローの極大化」を目指した「経営システム改革プロジェクト」を発足させ、グローバルな視点での全体最適を実現できる新たなビジネスモデルの構築を進めております。

今般、長年焼結油軸受で培ってきた技術を流体動圧軸受に発展させ HDD モーターへの適用に目処が立ったため本格的な事業化に着手することになりました。今後更なる事業の拡大に向け市場の変化に対応する開発・生産・販売体制の強化を図ってまいります。

また、ドイツのFAG社との間でグローバルな戦略的アライアンスの構築に向け、地域と商品で相互に補完すべく製造・販売の合弁会社設立や共同購買などの検討を進めております。

4. コーポレートガバナンスの充実

経営内容の透明性を高めるため、投資家に対するIR活動や個人株主に向けたホームページの充実を図るとともに、情報の適時開示を積極的に推進しております。

また、「企業行動指針」と「社員行動指針」を定め、会社と社員が取るべき行動を明確にし遵法精神の徹底を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

急激な市場の変化に柔軟かつ機敏に対応するためには、総合的な「企業体質の強化」が必要であります。その一環としてすでに関係会社のうち2社を吸収合併、2社を解散いたしました。NTN精鍛株式会社についても営業の重要な一部を譲渡し本年12月に閉鎖する予定であり、事業の選択と集中によるスリム化を進めております。

また、棚卸資産や有利子負債の削減、更には間接部門のスリム化にも引き続き取り組むとともに、生産部門では生産性向上、リードタイム短縮、品質向上を目指した「生産改革」活動を推進し、材料や部品などのグローバル調達による原価低減活動にも取り組んでおります。

海外におきましては米国での等速ジョイント、アクスルユニット、ニードルベアリング並びにフランスでの等速ジョイントについて引き続き生産強化を図ってまいります。

本年11月には流体動圧軸受ユニットの本格生産に向け日本電産株式会社と合弁会社設立に合意し、2002年春からフィリピンで生産開始の予定であります。また主要部品である焼結合金製動圧軸受は当社子会社であるタイ工場での生産の予定であります。

なお、環境対策については、環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し、本年度は研削スラッジのリサイクルなどの対策を積極的に進めております。

6. 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としての総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、両指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図っております。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の低迷や不良債権処理の遅れなどによる金融不安が解消されず、企業のリストラなどにより失業率は5%を超え個人消費も低迷しました。自動車業界は一部に好調なメーカーもありましたが軽自動車の低迷などもあり、全体としては前年同期を下回る生産となりました。また、米国に端を発した情報技術（IT）産業のバブル崩壊に伴う国内業界への波及、輸出の減少による生産調整更には設備投資の削減などが相次ぎほぼ全産業に亘り低調に推移しました。

海外につきましては米国経済は個人消費が堅調に推移したものの、昨年度後半からのIT産業の不振やそれに伴う設備投資の大幅な減少、更には自動車産業も低迷し景気回復は大幅に遅れました。欧州は個人消費とユーロ安に支えられ比較的順調に推移しましたが、アジアは米国経済への依存から脱することができず景気は低迷しました。

このような環境のもと円安による影響（海外子会社の売上高および原価の換算による増加）もありましたが、当中間期の売上高は163,854百万円となり前年同期に比べ2,852百万円（1.7%）の減少となりました。利益につきましては経常利益は2,282百万円となり前年同期に比べ2,194百万円（49.0%）の減少となりました。

更に特別利益には工場跡地などの固定資産売却益2,727百万円、特別損失には米国での過年度関税等支払額など3,202百万円を計上しました結果、中間純利益は1,466百万円となりました。なお、前年同期は退職給付信託設定益および退職給付引当金繰入額をそれぞれ特別利益と特別損失に計上しておりましたので、前年同期に比べ640百万円（77.4%）の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

部門別売上高につきましては次の通りであります。

軸受

欧州では自動車向け販売が増加しましたが、日本、北米では需要減退の影響を受け110,247百万円となり、前年同期に比べ3,313百万円（2.9%）の減少となりました。

等速ジョイント

軽自動車の低迷や主要客先向けの低調により国内販売は減少しましたが、欧州、アジアでは現地生産の本格化により41,902百万円となり、前年同期に比べ227百万円（0.5%）の増加となりました。

精密機器商品等

国内でのリペア装置やパーツフィードの売上は減少しましたが、新たに開発したメカニカルクラッチユニットの販売開始や、欧州でのオートテンションの増加があり11,705百万円となり、前年同期に比べ234百万円（2.0%）の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a.日本

販売につきましては、国内では景気低迷の影響から自動車向け、一般機械向け、代理店向け共に減少しました。また輸出につきましては、円安の影響があったものの海外の景気減速により減少致しました。その結果、売上高は123,810百万円となり、前年同期に比べ8,412百万円（6.4%）の減少となりました。営業利益につきましては、原材料費の削減や生産性向上などに努めましたが、生産・販売の減少や競争激化に伴う販売価格の低下により3,358百万円となり、前年同期に比べ889百万円（20.9%）の減少となりました。

b.北米

販売につきましては自動車向け、一般機械向けの量的減少がありましたが、円安の影響により売上高は43,302百万円となり、前年同期に比べ344百万円（0.8%）の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安の影響と共に生産量減少の影響が大きく614百万円となり前年同期に比べ1,554百万円（71.7%）の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては景気の減速感が強まりつつあるもののドイツで堅調に推移したことに加え、昨年後半に本格操業を開始した NTN Transmissions Europe の寄与もあり、売上高は 18,106 百万円となり、前年同期に比べ 6,064 百万円 (50.4%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加により 367 百万円となり前年同期に比べ 372 百万円 (-%) の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましてはアセアン諸国の景気低迷の影響を受け一部地域で減少しましたが、円安の影響やタイでの現地生産の増加により、売上高は 7,724 百万円となり、前年同期に比べ 336 百万円 (4.5%) の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安及び一部地域での販売価格低下の影響があり 525 百万円となり前年同期に比べ 67 百万円 (11.3%) の減少となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,751 百万円の増加 (前年同期比 65.8%) となりました。これは減価償却費 11,714 百万円、売上債権の減少額 9,153 百万円、仕入債務の減少額 4,918 百万円、法人税等の支払額 5,494 百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 8,549 百万円の減少 (前年同期比 -%) となりました。これは有形固定資産の売却による収入 2,749 百万円、有形固定資産の取得による支出 11,178 百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、985 百万円の減少 (前年同期比 4.2%) となりました。これは短期・長期借入金の純増加額 406 百万円、配当金の支払額 1,388 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少 1,056 百万円を算入しました結果、当中間期における現金及び現金同等物は 34,702 百万円となり、前期末に比べ 1,160 百万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

低迷する米国経済の影響を受け順調に推移した欧州経済にも陰りが見え始めており、国内経済につきましても金融不安や雇用不安の解消が見込めず本格的な景気後退に入る恐れもあります。これに加え 9 月の米国同時多発テロに始まる混乱が一層世界経済を混迷に陥れ、世界同時不況さえも懸念される状況にあります。

このような厳しい状況のもと、新商品や成長分野向け商品の販売拡大及び原価低減などの収益改善対策に積極的に取り組んでまいりますが、通期の業績予想といたしましては売上高 3,270 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。なお、下期の為替レートは、1US\$=120 円、1EURO = 105 円を想定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
資 産 の 部	466,770	458,020	478,945
流 動 資 産	236,181	235,379	246,358
現 金 及 び 預 金	14,210	14,541	14,956
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	84,500	84,793	94,904
有 価 証 券	6,990	6,263	5,745
た な 卸 資 産	105,087	109,313	106,409
繰 延 税 金 資 産	4,606	2,583	4,453
そ の 他 の 流 動 資 産	20,803	17,892	19,955
貸 倒 引 当 金	17	8	67
固 定 資 産	230,588	222,640	232,586
(有形固定資産)	(175,560)	(169,287)	(178,938)
建 物 及 び 構 築 物	50,887	49,977	52,321
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90,314	88,295	91,268
土 地	21,342	20,382	21,425
建 設 仮 勘 定	5,020	3,803	6,956
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,994	6,827	6,965
(無形固定資産)	(1,741)	(1,197)	(1,603)
(投資その他の資産)	(53,286)	(52,156)	(52,044)
投 資 有 価 証 券	24,677	28,887	26,740
繰 延 税 金 資 産	25,753	20,353	22,293
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,826	3,072	3,363
貸 倒 引 当 金	971	157	352
合 計	466,770	458,020	478,945

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
負 債 の 部	329,346	324,867	338,852
流 動 負 債	181,721	180,025	189,369
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,819	61,613	62,832
短 期 借 入 金	95,977	93,565	95,847
未 払 法 人 税 等	3,201	3,726	5,648
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	860	-	-
そ の 他 の 流 動 負 債	23,863	21,120	25,040
固 定 負 債	147,624	144,842	149,482
社 債	70,000	70,000	70,000
長 期 借 入 金	6,487	5,138	7,904
退 職 給 付 引 当 金	67,038	66,596	67,361
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	469	644	695
そ の 他 の 固 定 負 債	3,629	2,462	3,521
少 数 株 主 持 分	1,439	1,276	1,467
資 本 の 部	135,984	131,876	138,625
資 本 金	39,599	39,599	39,599
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
連 結 剰 余 金	53,396	51,385	53,458
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,045	3,946	2,443
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,605	15,600	9,424
自 己 株 式	0	3	0
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	73	73	73
合 計	466,770	458,020	478,945

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
売 上 高 価	163,854	166,706	340,551
売 上 原 価	133,650	136,413	278,267
売 上 総 利 益	30,203	30,293	62,283
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,288	23,619	47,948
営 業 利 益	4,914	6,674	14,335
営 業 外 収 益	1,257	1,685	2,620
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(202)	(407)	(669)
そ の 他	(1,055)	(1,278)	(1,951)
営 業 外 費 用	3,890	3,883	7,849
支 払 利 息	(2,300)	(2,567)	(5,128)
そ の 他	(1,589)	(1,315)	(2,721)
経 常 利 益	2,282	4,476	9,106
特 別 利 益	2,727	10,077	10,955
固 定 資 産 売 却 益	(2,727)	(-)	(878)
退 職 給 付 信 託 設 定 益	(-)	(10,077)	(10,077)
特 別 損 失	3,202	12,848	13,174
過 年 度 関 税 等 支 払 額	(1,713)	(-)	(-)
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	(860)	(-)	(-)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(628)	(-)	(-)
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(-)	(12,848)	(12,848)
生 産 拠 点 再 編 費 用	(-)	(-)	(325)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,806	1,705	6,887
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,013	3,382	5,686
法 人 税 等 調 整 額	2,669	2,457	3,016
少 数 株 主 利 益 (損 失)	4	45	71
中 間 (当 期) 純 利 益	1,466	826	4,289

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	53,458	51,726	51,726
連 結 剩 余 金 増 加 高 持分法適用関連会社の増加に伴う増加高	- (-)	250 (250)	250 (250)
連 結 剩 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	1,528 (1,388) (140)	1,418 (1,388) (29)	2,807 (2,777) (29)
中 間 (当 期) 純 利 益	1,466	826	4,289
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	53,396	51,385	53,458

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	{ 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 }	{ 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 }	{ 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 }
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益	1,806	1,705	6,887
減価償却費	11,714	11,166	23,402
貸倒引当金の増加額	591	71	253
退職給付引当金の増加額(減少額)	321	3,883	4,620
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	226	18	69
子会社整理損失引当金の増加額	860	-	-
受取利息及び受取配当金	202	407	669
支払利息	2,300	2,567	5,128
為替換算調整差額 / 為替差損 (益)	804	839	1,649
持分法による投資利益	505	433	768
固定資産売却益	2,727	-	878
売上債権の減少額(増加額)	9,153	2,124	9,140
たな卸資産の減少額	458	982	7,352
仕入債務の増加額(減少額)	4,918	1,383	2,055
役員賞与の支払額	142	32	32
その他	639	126	2,606
小計	19,286	18,069	39,238
利息及び配当金の受取額	517	814	1,071
利息の支払額	2,557	2,644	5,174
法人税等の還付額(支払額)	5,494	1,618	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,751	17,857	36,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40	153	288
定期預金の払戻による収入	101	13,139	13,243
有形固定資産の取得による支出	11,178	8,891	22,601
有形固定資産の売却による収入	2,749	-	1,127
無形固定資産の取得による支出	289	-	864
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	341	341
短期貸付金の純増加額 (減少額)	5	-	330
その他	102	277	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,549	3,474	10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	459	3,903	8,458
長期借入れによる収入	682	2,608	6,196
長期借入金の返済による支出	735	978	1,827
社債の償還による支出	-	20,000	20,000
配当金の支払額	1,388	1,388	2,777
その他	3	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	23,669	26,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,056	1,065	918
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,160	1,272	193
現金及び現金同等物の期首残高	33,541	33,348	33,348
現金及び現金同等物の期末残高	34,702	32,076	33,541

(注 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係)

	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金	14,210	14,541	14,956
有価証券	6,990	6,263	5,745
その他の流動資産	20,803	17,892	19,955
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	230	261
その他の流動資産のうち現先以外のもの	7,101	6,391	6,855
現金及び現金同等物	34,702	32,076	33,541

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は29社であります。

(主要会社名 (株) NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法に関する事項

関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (減少1社) 当社が平成13年4月2日に(株)NTN平野製作所を吸収合併した
ことによります。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。

(5) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 子会社整理損失引当金

NTN 精鍛株式会社の開鎖により発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	377,343 百万円	359,933 百万円	371,036 百万円
2.受取手形割引高	1,211 百万円	1,081 百万円	1,168 百万円
3.自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数	100,906 株	108,644 株	102,914 株
4.期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形	633 百万円	827 百万円	930 百万円
------	---------	---------	---------

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,782	1,287	1,495	2,775	1,159	1,616	2,787	1,231	1,556
機械装置及び運搬具	108	75	33	198	143	54	221	166	55
その他の有形固定資産	2,498	1,588	910	2,488	1,197	1,291	2,525	1,398	1,127
無形固定資産	91	37	53	77	23	54	86	27	58
合計	5,481	2,988	2,493	5,540	2,523	3,017	5,621	2,823	2,798

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	627 百万円	661 百万円	669 百万円
一年以上	1,866 百万円	2,355 百万円	2,128 百万円
合計	2,493 百万円	3,017 百万円	2,798 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	346 百万円	347 百万円	692 百万円
減価償却費相当額	346 百万円	347 百万円	692 百万円

減価償却費相当額の算定方法
定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び
期末残高

	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額	69 百万円	72 百万円	72 百万円
減価償却累計額	56 百万円	48 百万円	51 百万円
期末残高	12 百万円	23 百万円	21 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	7 百万円	9 百万円	9 百万円
一年以上	27 百万円	25 百万円	20 百万円
合計	34 百万円	34 百万円	29 百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費	2 百万円	2 百万円	5 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一年以内	157 百万円	171 百万円	172 百万円
一年以上	911 百万円	1,038 百万円	1,051 百万円
合計	1,068 百万円	1,210 百万円	1,223 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	94,896	43,150	18,084	7,723	163,854		163,854	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,914	152	22	0	29,090	(29,090)		
計	123,810	43,302	18,106	7,724	192,944	(29,090)	163,854	
営 業 費 用	120,452	42,687	17,739	7,199	188,078	(29,139)	158,939	
営 業 利 益	3,358	614	367	525	4,865	49	4,914	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,453	42,844	12,019	7,388	166,706		166,706	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,769	113	22	0	27,905	(27,905)		
計	132,222	42,958	12,042	7,388	194,612	(27,905)	166,706	
営 業 費 用	127,975	40,789	12,047	6,796	187,608	(27,576)	160,032	
営 業 利 益	4,247	2,168	(5)	592	7,003	(329)	6,674	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,574	86,069	27,950	14,955	340,551		340,551	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,092	336	38	1	57,469	(57,469)		
計	268,666	86,406	27,989	14,956	398,020	(57,469)	340,551	
営 業 費 用	258,781	83,164	27,799	13,869	383,614	(57,399)	326,215	
営 業 利 益	9,884	3,242	190	1,087	14,405	(69)	14,335	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	42,411	18,586	14,321	75,319
連結売上高				163,854
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.9	% 11.3	% 8.7	% 46.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	42,913	13,241	14,439	70,594
連結売上高				166,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.7	% 7.9	% 8.7	% 42.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	85,925	30,449	29,043	145,417
連結売上高				340,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 8.9	% 8.5	% 42.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当中間期（平成13年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	13,921	15,718	1,797
(2) そ の 他	47	31	15
合 計	13,968	15,750	1,782
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネージメントファンド	6,990		
非上場の外国債券	1,000		
非 上 場 株 式	619		

(単位：百万円)

種 類	前年中間期（平成12年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	13,948	20,688	6,740
(2) そ の 他	47	31	16
合 計	13,995	20,719	6,724
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネージメントファンド	6,260		
非上場の外国債券	1,000		
非 上 場 株 式	621		

(単位：百万円)

種 類	前 期（平成13年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	7,294	11,971	4,677
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	7,294	11,971	4,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	6,654	6,156	498
(2) そ の 他	47	34	12
小 計	6,702	6,190	511
合 計	13,996	18,162	4,165
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネージメントファンド	5,745		
非上場の外国債券	1,000		
非 上 場 株 式	626		

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当中間期 〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日		前年中間期 〔自平成12年4月 1日〕 至平成12年9月30日		前期 〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日	
			%		%		%
生産高	軸受	106,415	67.1	109,579	67.1	219,100	66.5
	等速ジョイント	41,092	25.9	42,186	25.9	85,790	26.1
	精密機器商品等	11,020	7.0	11,413	7.0	24,255	7.4
	生産高計	158,528	100.0	163,179	100.0	329,145	100.0
売上高	軸受	110,247	67.3	113,560	68.1	230,017	67.5
	等速ジョイント	41,902	25.6	41,675	25.0	86,318	25.4
	精密機器商品等	11,705	7.1	11,471	6.9	24,216	7.1
	売上高計	163,854	100.0	166,706	100.0	340,551	100.0
受注高	軸受	109,639	67.1	113,800	67.9	230,746	67.6
	等速ジョイント	42,217	25.8	42,132	25.2	86,564	25.3
	精密機器商品等	11,567	7.1	11,611	6.9	24,290	7.1
	受注高計	163,423	100.0	167,543	100.0	341,601	100.0
受注残高	軸受	44,412	78.2	41,567	78.0	42,685	78.7
	等速ジョイント	9,499	16.7	8,745	16.4	8,649	15.9
	精密機器商品等	2,875	5.1	2,981	5.6	2,930	5.4
	受注残高計	56,786	100.0	53,294	100.0	54,264	100.0